

データが語る被災3県の 現状と課題

—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新)—

データが語る被災 3 県の現状と課題

— 東日本大震災復旧・復興インデックス (2012 年 3 月更新) —

【エクゼクティブサマリー】

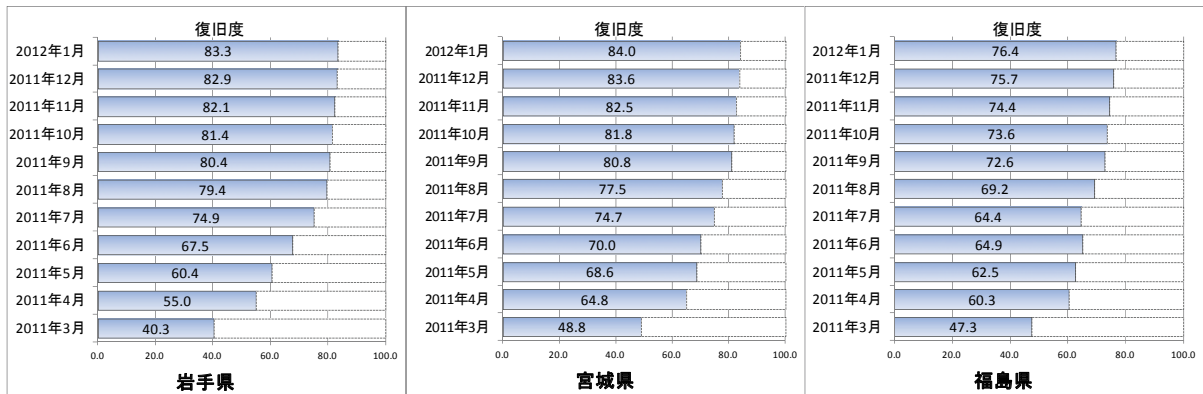
多くの犠牲者を出した東日本大震災から 1 年が経過した。NIRA では、復旧・復興の状況の全体像を把握することを目的に開発した「東日本大震災復旧・復興インデックス」の更新を行った。今回は、同インデックスを用いて被災 3 県の状況を掘り下げて分析するとともに、災害時の危機管理体制としてのデータの収集・分析に関する提言を行った。

第 1 章 復旧・復興インデックスでみた被災 3 県の状況

「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、大震災で津波被害を受けた地域（被災 3 県・被災 37 市町村）の復旧・復興の状況及びその推移を把握するために、さまざまな指標を合成して作成した次の 2 本の「指数」から構成される。①被災地での生活を支えるインフラの総合的な復旧度を示す「生活基盤の復旧状況」指数、及び②被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況を時系列で把握する「人々の活動状況」指数。いずれも、震災直前の状況を 100 とした指数である。

○被災 3 県の「生活基盤の復旧状況」指数は、昨年 8～9 月頃を境に数値の改善が鈍化している。特に、岩手県、宮城県と比べ、福島県では原発事故の影響で低い水準にとどまっている。瓦礫撤去や保険金支払いを更に進め、被災者が自らの生活再建に向けた取組を図っていく上での制約とならないようにしていく必要がある。復興計画の実施や土地利用計画の策定を受けて動き出す、瓦礫処理、鉄道復旧、貸出金などは、数値が低く止まったままである。

図表1 「生活基盤の復旧状況」指数の推移（震災前=100）

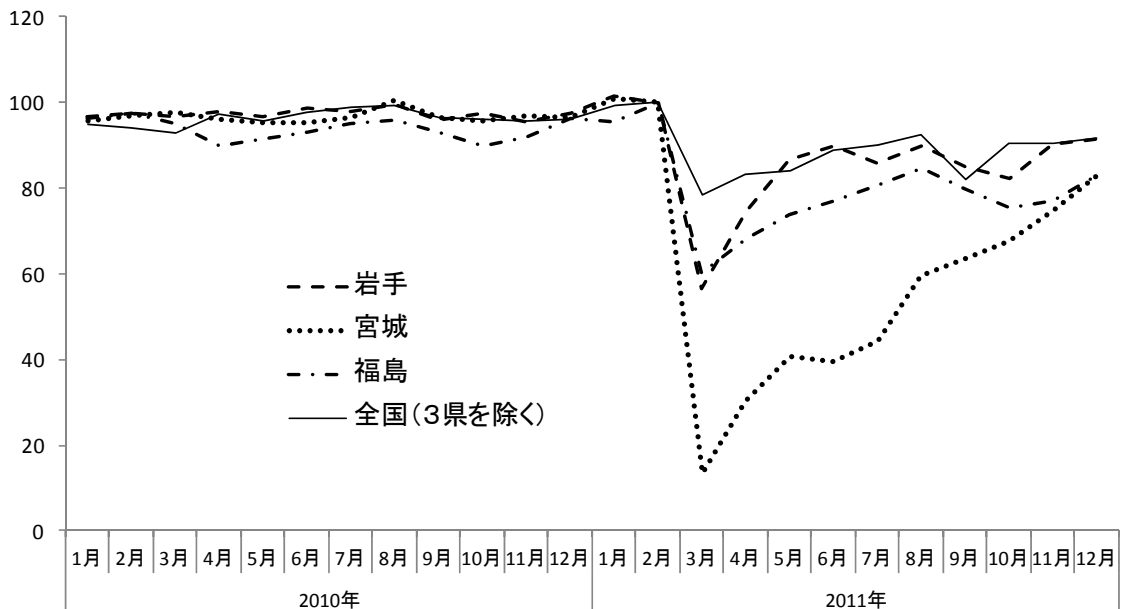


※報告書 図表 1-1

○被災3県の「人々の活動状況」指数は、宮城県では引き続き改善が続いたが、岩手県、福島県では昨秋以降、一進一退の状態となっている。消費活動は震災前の水準まで回復しているが、産業活動の回復は不十分である。震災前の水準まで鉱工業生産が回復せず、水揚量も回復が遅れている。また、政策効果から悪化が抑えられているものとしては、倒産件数、有効求職者数がある。これらは制度の適用がされなくなった段階で悪化に向かう可能性が高い。

図表2 「人々の活動状況」指数の推移

(2011年2月=100)



※報告書 図表 1-3

○市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」指数は、前回公表時に比べ、総じて足踏み状態。市町村の復旧度は、鉄道復旧度、瓦礫撤去率、瓦礫処理率に左右される。

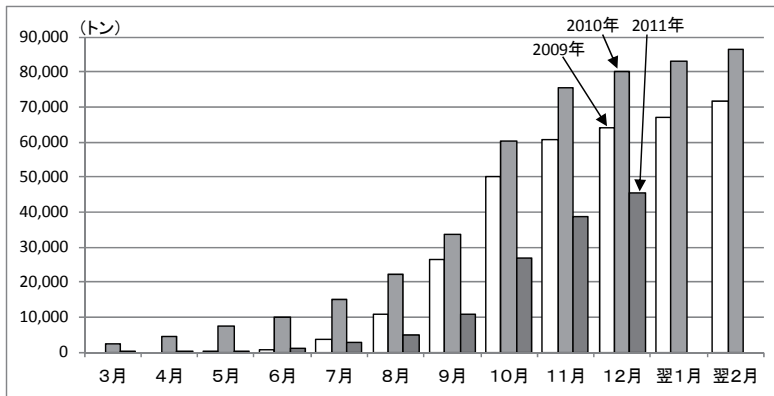
復旧度が高い10の自治体をみると、①全体的に着実に回復している市町村（宮城県利府町・松島町）、②全体的に着実に回復しているが、他の指標と比較して、とくに瓦礫処理の復旧度が低調な市町村（宮城県仙台市・名取市・塩竈市・岩沼市、岩手県岩泉町・宮古市）、③全体的に着実に回復しているが、他の指標と比較して、とくに鉄道復旧と瓦礫処理の復旧度が低調な市町村（岩手県洋野町・久慈市）の3つに分類される。全体的に復旧が進んでいる市町村でもなお、鉄道復旧と瓦礫処理が重要な事案であることがわかる。

第2章 各県の現状と課題

岩手県

- 生活基盤の復旧テンポは鈍化。復興バブルはみられず、沿岸部の雇用はなお厳しい。
- 鉱工業生産は震災前比10%減程度、漁業はなお復旧途上。漁港の損壊状況や後継者問題から廃業を選択する者も。
- 今後は、求職者の増大に留意しつつ、中小企業者・漁業者等への「かゆいところに手の届く」ような支援が重要。あわせて、復興計画を着実に実施できるような行政面での人的支援も重要。

図表3 岩手県の水揚量は回復途上

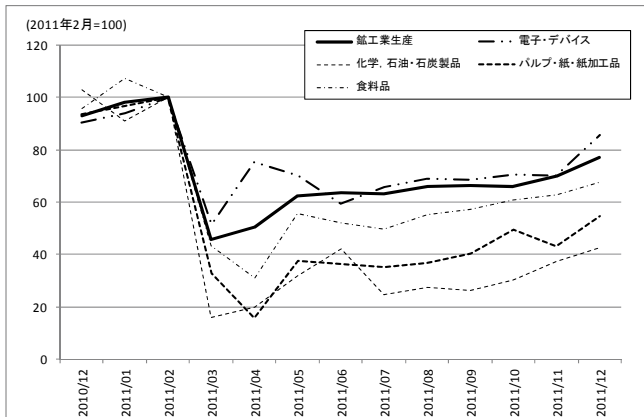


※報告書 図表2-4

宮城県

- 公共工事を中心に復興需要が急増。雇用状況も改善。
- 沿岸部では、サプライチェーンの復旧が道半ば。農林水産業の復旧スピードは遅い。
- 民間の生産活動の復旧・復興を後押しし、地域の雇用確保につながるものから優先的に政策を実施する必要。また、行政職員不足への対処、協力が重要。

図表 4 宮城県の鉱工業生産の回復は低調

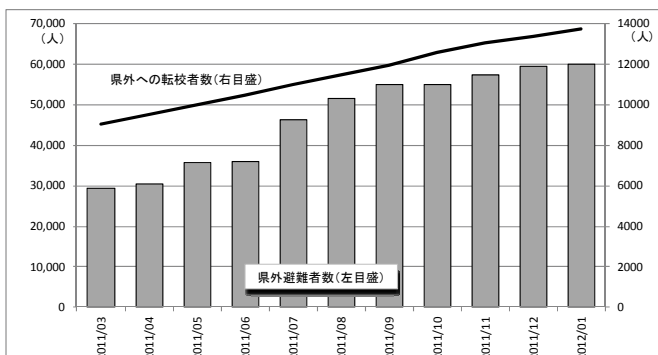


※報告書 図表 2-6

福島県

- 津波・地震被害のほか、原発事故の影響が色濃く、生活基盤の復旧は遅い。
- 公共工事がけん引し、消費活動や雇用は堅調だが、伸びは弱く、今後の懸念要因も。
- 農林水産業、観光業は壊滅的影響。原発事故収束への取組に加え、新たな企業の参入等を促進する枠組みの活用が重要。

図表 5 福島県の若年者の県外「避難」者が増加



※報告書 図表 2-7

第3章 統計・データに基づく復旧・復興政策を

災害からの復興政策を効率的で効果的なものにするためには、統計やデータを政策立案の基礎に置いて役立てることが必要である。現在の統計システムは、災害時に対応しきれないため、事前に特別のルールをつくるべきである。例えば、災害時には地方自治体が国に統計やデータを提供して情報を共有する仕組みや、業務統計の積極的な活用などが考えられる。今後は、こうした統計やデータの収集に加え、その解釈や評価も重視すべきである。

本件に関するご連絡先：
 公益財団法人 総合研究開発機構 研究調査部
 主任研究員 斉藤徹史・江川暁夫・森直子
 Tel. 03-5448-1730・1718

[NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム]

メンバー

市村 英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事
澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
米岡 大輔	東京大学大学院医学系研究科（国際保健）修士課程
和川 央	岩手県復興局産業再生課主査
浜岡 誠	岩手県復興局企画課企画専門員
神田 玲子	NIRA 研究調査部長
斉藤 徹史	NIRA 研究調査部主任研究員
江川 暁夫	NIRA 研究調査部主任研究員
辻 明子	NIRA 研究調査部主任研究員
森 直子	NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

[研究報告書] <http://www.nira.or.jp/pdf/1106report.pdf>

総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構 (NIRA) は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会長：牛尾 治朗 (ウシオ電機株式会社代表取締役会長)

理事長：伊藤 元重 (東京大学大学院教授)

ホームページ：<http://www.nira.or.jp>
